

【趣旨説明】

若菜（コーディネーター）：ありがとうございます。プロフィール紹介があるかと思いましたが、ありませんでしたね。岩手地域づくり支援センターの若菜と申します。私は普段、地域運営組織の形成支援や、集落支援員・地域おこし協力隊のサポート、研修講師などを仕事にしております。本日はその経験を踏まえ、お二人の首長に質問をぶつけていきたいと思います。よろしくお願いします。

第1部に引き続き、最初に「地域運営組織（RMO）」という言葉の整理を、この分科会でのディスカッションの前提として行いたいと思います。地域運営組織（RMO）は、総務省を中心に平成25、26年頃から本格的な研究がなされ、私も初期段階から研究会に参加し、全国の事例を見てまいりました。総務省の定義によれば、地域運営組織とは「地域の暮らしを守るために、地域で暮らす人々が中心となり、市町村行政や企業、学校、関係人口などと連携しながら、地域課題の解決に主体的・持続的に取り組んでいく組織」とされています。

これから事例を紹介いただく南砺市様では「小規模多機能自治」、三種町様では「農村RMO」という言葉でお話しいただきますが、主体的・自律的に課題解決に取り組むという本質は変わりません。本日は言葉の違いを超えて、本質的な部分で議論したいと考えています。「地域運営組織」や「小規模多機能自治」という言葉を初めて聞く方もいらっしゃるかと思いますので、それらがどのようなものかイメージを持っていただくことを一つのゴールにしたいと思います。

自治会や農村コミュニティが弱体化する中で、住民だけに「自分たちで解決しなさい」というのは無理な話です。そこには市町村行政の適切なサポート、主体性を引き出すための支援が必要です。最近言われる「協働」の正しい形とはどのようなものか、行政の役割はどうあるべきか、という点についても、今日のお土産として持ち帰っていただきたいと思います。また、本日は市長・町長に来ていただいていますので、市町村行政の中で地域運営組織がどのように位置づけられ、どのような価値を見出していくのか、深くお聞きしたいと思います。最後に10分ほど時間を取り組まれているのか、深くお聞きしたいと思います。最後に10分ほど時間を取って、フロアやオンラインの皆様からも質問を受け付けたいと思います。「ここ

で聞いてやろう」という気持ちで聞いていただければと思います。それでは最初に、富山県南砺市の田中市長よりお話をお願ひいたします。

【事例発表：富山県南砺市】

田中（南砺市長）：富山から参りました、南砺市長の田中でございます。昨日、全国放送で「この辺り（秋田）に熊が出た」というニュースと、「富山県南砺市で熊による人身被害があった」という2つのニュースが流れており、それを見ながら「明日はあそこへ行くんだよな」と複雑な思いで参りました。熊被害は大変な状況ですが、本日は「南砺市型小規模多機能自治～市民が主役の地域づくり～」についてプレゼンさせていただきます。

南砺市の概要ですが、富山県は能登半島の根元に位置しており、南砺市はその富山県の中で21年前に4つの町と4つの村、計8町村が合併して誕生しました。隣は金沢市や富山市、南は白川村や高山市に接しています。五箇山（ごかやま）という地域は、白川郷と共に世界遺産に登録されている合掌造り集落が有名です。合併当初は約5万9,000人の人口でしたが、すでに1万3,000人が減少し、過疎が進んでいる市です。面積は668平方キロメートルと広く、その8割が山林です。標高も20メートルから1,600メートルまであり、米や干し柿（富山干柿）、五箇山和紙、井波彫刻といった伝統産業や、ユネスコ無形文化遺産の曳山祭など多くの祭りがあります。8町村が合併したため、大きな市街地がなく、小さな市街地が4つあるという、非常に行政効率の悪い市でもあります。

私は17年前に市長になりました。もともとは一番小さな利賀村（とがむら）の役場職員で、過疎地の地域づくりを担当していました。合併を機に市議会議員となり4年間活動しましたが、その間、市民からは不平・不満・不安・不信の声が多く聞こえきました。「合併すれば夢のような町になると思っていたが、そんならなかつたじゃないか」と。合併は良くなるためというより、現状をどう延命していくかという地域づくりなのですが、なかなか理解してもらえない。しかし、その「不」を取り除かな

ければならないと考え、4年後の市長選に出馬しました。「泡沫候補」と言われながらも当選してしまいましたが、そこからが地獄の始まりでした。

私は「不」を取り除くために、「市民が主役のまちづくり」「市民目線の行政」、そして「市民と行政の協働」を選挙戦から訴え続けました。旧町村時代は、役場と住民の距離が近く、要望を言えばなんとかなる関係でしたが、市になると「役場が遠くなった」「職員がいなくなった」と感じられます。そこで、「協働のまちづくり」として、住民の皆さんにも一緒に考えてもらうよう働きかけました。少子高齢化、人口減少、厳しい財政、多様化するニーズなど課題が山積する中で、従来の地域コミュニティだけではうまくいかないため、新たな手法を取り入れようとした。

まず、「協働のまちづくり」を進めるにあたり、タウンミーティングで市内31の地域を回りました。最初は「もう来なくていい」と言われ、本気で喧嘩しそうになりましたが、しつこく通ううちに話を聞いてもらえるようになりました。そして、「南砺市協働のまちづくり基本条例」を作りました。この条例は、市民の手で作ってもらうため、45人の委員（若者からお年寄りまで）を集め、時間をかけて議論しました。前文には「生まれてよかったです、住んでよかったです、これからも住み続けたい」という思いを込め、「一人ひとりが市政に参画し、市民が主役になって協働のまちづくりを進めることを明記しました。議会からは「議員の役割はどうなるのか」といった反対もありましたが、最終的には全会一致で可決されました。これにより、行政は情報を全てオープンにし、市民の参画を促す体制へと転換しました。「文句があるなら委員会に出て責任を持って発言してください」と言い続け、今は文句も減ってきたように思います。

条例制定後、31の地域に対し、自由度の高い「地域づくり交付金」を出しました。使い道は自由で、単年度で使い切る必要はなく、貯金しても良いというものです。「その代わり、自分たちの地域の課題は自分たちで解決してください」とお願いしました。公民館と自治振興会、社会福祉協議会の支部を一つにし、地域課題に取り組んでもらいました。例えば、子供中心のイベントへの転換、農協撤退後の店舗跡地に市役所支所とコンビニ、カフェを併設して買い物や憩いの場を作る、空き家を改修して学生が集まるブックカフェにするなど、様々な取り組みが進んでいます。

平成 27、28 年頃に島根県雲南市で「小規模多機能自治」を学び、持ち帰って勉強会を行いました。「やるかやらないかは自由ですが、選ぶなら中間支援組織を作ります」と提案しました。平成 31 年には 28 地区、翌年に 3 地区が参画し、現在は全 31 地区が小規模多機能自治に移行しています。中間支援組織として「一般社団法人なんと未来支援センター」を設立し、基金（市民ファンド）を作つて事業を行っています。また、全戸アンケートを実施し、市職員や企業も応援に入りながら結果を取りまとめ、地域の課題解決に役立てています。私は「市長が何もしないまちこそが、市民が幸せになれる」と思つており、あえて「何もしない」ことを決めております。参考になれば幸いです。

若菜（コーディネーター）：田中市長、ありがとうございました。1点お聞きしたいのですが、条例を3年ほどかけて丁寧に作られ、そこから組織づくりに入られたとのことですが、年表を見ると少し時間がかかっていますね。

田中（南砺市長）：そうですね、トータルで7年ほどかかりました。スタートからすぐに小規模多機能自治を目指したわけではなく、まずは各地域に自由度の高い交付金を出し、自分たちで課題解決をする仕組みを作りました。しかし数年経つと、交付金だけでは解決できない課題が見えてきました。福祉部局で行つていた「生活圏域ニーズ調査（高齢者の実態調査）」の結果を各地域に説明して回つたところ、「自分たちの地域の課題は思つてはいたより深刻だ」と理解し始めました。そこで、「これまでの会長・副会長中心の体制ではなく、事務局長と事務局員がしっかりとしなければダメだ、単年度交代ではなく継続性が必要だ」と提案しました。その代わり、事務局の人員費として予算の上乗せを行いました。ハードルは上げましたが、地域の課題を計画的に解決していく必要性を理解してもらい、受けってくれました。

若菜（コーディネーター）：パートナーとなる組織は既存の自治振興会だったのでしようか？

田中（南砺市長）：そうです。小学校区単位で31ある自治振興会を正式なパートナーとし、そこに交付金を出すことにしました。

若菜（コーディネーター）：既存の組織、いわゆる「あて職」の組織に対し、自由度の高い交付金を出し、さらにそこから「小規模多機能自治へ」と移行するのは大変だったのではないか？

田中（南砺市長）：大変でしたが、先ほど申し上げたように、データ（高齢者の実態調査など）を示して地域の現状を共有したことで、「今のままではいけない」という認識が生まれました。そこで、専任の事務局長と事務局員を置くための人員費（1地区あたり2人～2.5人分程度）を追加支援することで、責任を持って取り組んでもらえる体制を作りました。

若菜（コーディネーター）：ありがとうございます。大変丁寧にステップを踏まれていることが分かりました。それでは続きまして、秋田県三種町長の田川様、お願ひいたします。

【事例発表：秋田県三種町】

田川（三種町長）：ご紹介いただきました三種町長の田川でございます。本日はこのような機会をいただきありがとうございます。本日は「地域の歴史と資源を次世代へ～我が町の農村RMO、下岩川地域づくり協議会の思い～」と題して発表させていただきます。会場には当事者である下岩川地区の方も来ております。三種町では、他の事例とは異なり、町内の一地区だけが農村RMOとして活動しておりますので、その「下岩川地区」に特化してご説明します。

三種町は秋田県北西部に位置し、白神山地や世界遺産も近く、農業が盛んな町です。人口は合併後減少し、現在は約1万3,000人、高齢化率は48%です。特産品は日本有数の生産量を誇るジュンサイ、メロン、琴丘（ことおか）地区の梅などがあります。観光イベントとしては、全国的に珍しい「サンドクラフト」があり、来年は30回目を迎えます。また、

房住山（ぼうじゅうざん）をはじめとする自然資源や、美肌効果の高い温泉も魅力です。

下岩川地区についてご説明します。三種町の北東部に位置し、人口 814 人、高齢化率約 53%、12 集落で構成されています。農村 RMO として活動するきっかけは、秋田県立大学と「持続可能な地域社会総合研究所」による共同研究の対象地区に選定されたことです。以前から県立大学とは協定を結んでおり、学生のフィールドワークなどを通じて関係がありました。研究対象地区を探していた際、下岩川地区の方々の熱意や地域のつながりの強さに研究所側が感銘を受け、選定に至りました。県立大学の先生方がリードし、住民説明会やワークショップを重ね、役場職員も参加して情報を集めました。そして令和 6 年 2 月に「下岩川地域づくり協議会」が設立されました。

協議会の近藤会長の思いは、「人口減少や過疎化で地域づくりを諦めるのではなく、資源を生かして行動し、下岩川地区を守りたい。住民には関心を寄せ、協力・参加してもらいたい」というものです。このリーダーの熱意が活動の原動力になっていました。ワークショップを通じて、当たり前だと思っていた地域資源にたくさんの価値があることに住民が気づき、意識が変化しました。その結果、5 つの将来ビジョンが設定されました。

主な活動として、次世代が管理しやすいように農地のデジタルマップを作成して見える化を進めています。また、女性たちが中心となり、耕作放棄地を活用して希少な「赤ささげ」の有機栽培に取り組んでいます。その他、空き家調査、森林資源の活用検討、マメ科緑化植物による農地活用など多方面に活動しています。7 月からは「下岩川カフェ」をオープンし、毎月第 1 日曜日に営業しています。組織体制としては、「保全部会（農業・林業チーム）」と「開拓部会（暮らし・創造チーム）」があり、住民だけでなく県立大学の学生も参画し、老若男女入り混じって活動しているのが特徴です。

また、町内全域で展開している住民共助によるコミュニティバス「ふれあいバス」も、下岩川地区のメンバーに相談した際、「下岩川ならやれるかも」という前向きな反応があったことがきっかけで始まり、現在は町全体での取り組みとなって国土交通大臣表彰もいただきました。

人口減少等の課題は全国共通ですが、それを嘆かずに希望に変えていかなければなりません。住民自らが地域をなんとかしようという熱い思いを持っている場合、行政はしっかりと寄り添って協力していくべきだと考えています。下岩川地区の取り組みが他の地域にも良い影響を与えていくことを期待しています。以上です。

若菜（コーディネーター）：田川町長、ありがとうございました。県立大学との連携について、学生を定期的に受け入れる仕組みはどのようにになっているのでしょうか。

田川（三種町長）：私が町長になる前からの付き合いなので詳細は不明ですが、ある先生との繋がりがきっかけで広がったようです。私が就任した頃には、大学の講義の一コマで地域の特徴を扱ったり、1年生のフィールドワークで宿泊体験を行ったりしていました。コロナ禍でフィールドワークは少し止まっていますが、実は、今年3月に卒業した学生が地域おこし協力隊として下岩川地区に移住し、活動してくれています。学生時代から地域の方々と深い付き合いがあったのだと思います。若い方が来ると地域が元気になると感じています。

若菜（コーディネーター）：学生が単なるボランティアではなく、単位認定などの仕組みに組み込まれているのが良いですね。復活するといいですね。下岩川地区の組織についてですが、令和4年から3年間、農水省の補助金を受けているとのことですが、それ以前は組織 자체がなかったのでしょうか？

田川（三種町長）：協議会としては今回新たに立ち上げました。以前は「下岩川振興会」や全12自治会、財産区（森林管理）、その他の団体がそれぞれ活動していましたが、今回の農村RMOに向けて、それらを網羅し、皆さんの同意を得て一本化しました。森林資源などの財産もしっかりと管理していこうという意図もあります。

【ディスカッション】

若菜（コーディネーター）：ここからは共通の質問に入ります。地域運営には「人・金・拠点」の3つが必要だと考えています。それぞれ各自治体ではどう確保・整備されていますか？

田中（南砺市長）：人：地域おこし協力隊が約10人おり、各地域の担当として配置しています。人材育成として、最初の5年間は「七転び八起き塾」という若者向け塾を行い、約100人が育ちました。次に中高年向けの「五十の手習い塾」を行い、卒業生が事務局長などになっています。最近は「未来創造塾」として、起業家がビジネスの手法で地域課題を解決する取り組みも行っています。大学や金融機関とも連携しています。**拠点**：もともとあった公民館を事務所にしたり、統合で空いた保育園を活用したりしています。**金**：住民自治が成功すれば、地域の困りごとは地域で解決してもらうため、「地域づくり交付金」を出しています。金額は一般会計の約1%（約3億円）で、31地区で割りますが、人口割などの計算式があります。さらに、放課後児童クラブなどの事業を行えば加算されます。自主財源として、コンビニ運営やイベントでの販売、ゴミステーションでの資源回収なども行っています。特にゴミステーションの資源回収は収入になりますし、水道検針なども提案しています。

田川（三種町長）：人：現在は地域おこし協力隊が中心です。3年の任期中に自立可能な組織として稼げるように計画を立てていますが、まだスタート段階です。任期終了後も事務局として運営できるようになればベストですが、足りなければ町としても協力が必要かと考えています。**金**：農村RMOの補助金のほか、町で管理している財産区から、森林管理のための助成金などを拠出しています。これから3年かけて事業を軌道に乗せる準備期間と捉えています。**拠点**：小学校の統合で空いた児童クラブの建物を協議会が指定管理を受け、事務所として使っています。カフェは隣の診療所を改装しました。同じ敷地内にあるので連携しやすいです。

若菜（コーディネーター）：三種町では指定管理制度を導入されたのですね。

田川（三種町長）：各集落の集会所は自治会に指定管理をお願いしていますが、地域全体をカバーする施設としては協議会にお願いするのが適当だと考えました。指定管理料も協議会の収入になります。

若菜（コーディネーター）：バスの運行委託料も入るということで、お金のマネジメントができるようになれば、一つの自主事業として成立しそうですね。

次の質問です。南砺市のように長期間かけて組織を作る際、職員のモチベーション維持や負担感はどうでしたか？

田中（南砺市長）：時間かけることを前提にしていたので、お互い理解し合う余裕がありました。ポイントとして、市役所の中に事務局を置かず、ショッピングセンターの空き店舗に「協働のまちづくり支援センター」を設置し、職員を常駐させました。大型コピー機などを置き、土日もオープンにしたことで、市民が集まりやすくなり、職員と顔見知りになりました。また、介護保険の「通所型サービスB」などを地域運営組織が受託することで、収入を得て、それを高齢者の除雪支援などに使うという好循環が生まれました。こうした先進的な事例を見てきた職員は、悩むよりも人の付き合いが広がって楽しんでいるように見えます。

若菜（コーディネーター）：「最初はB型（通所型サービスB）を目指しちゃっていいんですね」というのは大きなヒントですね。三種町はいかがですか？

田川（三種町長）：職員は何度も現場に足を運び、情報共有していますが、まだ一地区だけの取り組みなので、他の地域への説明や理由づけに苦労している部分はあります。全域でやっている南砺市さんが羨ましい部分もあります。ただ、福祉的な取り組みも含め、地域でやれる形になれば、また変わってくるのかなと思います。

【質疑応答】

若菜（コーディネーター）：ここでフロアから質問を受けたいと思います。

質問者：田中市長にお伺いします。中間支援組織への市としての支援（人的・金銭的）や、組織体系はどうなっているのでしょうか。

田中（南砺市長）：「一般社団法人なんと未来支援センター」という中間支援組織があり、理事長がいます。ここには市から婚活支援やインターネット普及などの事業を委託しています。現在は職員4～5人で運営しています。また、「公益財団法人南砺幸せ未来基金」と連携しています。こちらは休眠預金活用事業や市民からの寄付、地

域エネルギー会社の寄付などを原資に事業を後押ししています。休眠預金の事業費から人件費を捻出するなど、全体でお金を回しています。

あと、宣伝させてください。「活力ある地方を創る首長の会」の会長をしており、昨年はライドシェアをテーマに提言を行いました。公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）をどう黒字化するかなど、ノウハウを蓄積していますので、ぜひ参考にしてください。

若菜（コーディネーター）：ありがとうございます。時間が来てしまいました。稼ぐ力のヒントや、行政のあり方改革にもつながる中間支援組織の話など、すごい学びでした。三種町のこれからも楽しみしております。今後も情報共有しながら、地域運営をして生き残る地域を作つていけたらと思います。皆様、ありがとうございました。

司会：ありがとうございました。これにて第2分科会「地域運営組織」第2部を終了いたします。